

双日株式会社 福岡個人株主説明会（2019/1/28 開催）

質疑応答要旨

<回答者>

代表取締役社長 CEO 藤本 昌義

代表取締役専務執行役員 CFO 田中 精一

Q 双日の強みについて

A<藤本> 当社は持分収益を得ることを目的とした、大きな投資を行うのではなく、投資先企業の現場へ入っていき、ともに成長していくことに注力している。そういった「現場力のある商社」であることが、当社の強みであると考えている。

Q 2019年3月期見通しに対する石炭事業の影響について

A<藤本> 当初、2019年3月期における、当期純利益を630億円と見込んでいたが、これを第2四半期決算発表の際に、700億円へと上方修正した。
当初の前提より、石炭価格が高値で推移したことも、この上方修正の一因ではあるが、石炭価格の上昇を除いた、その他の分野の進捗率も50%となっており、順調な進捗状況となっている。

Q 豪州製鉄用原料炭鉱権益取得について

A<藤本> 石炭には発電用に用いる一般炭と、鉄を作るために必要となる原料炭があり、当社では、世界的な環境意識の高まりや長期的な事業の持続性の観点から、一般炭から原料炭へのポートフォリオの入れ替えを進めており、本件は、その方針に基づいた投資である。
原料炭については、現在の技術では、これを代替するものが存在しないため、経済活動に必要な不可欠な製鉄を支えるため、今後も資産を保持する方針としている。

Q 女性の視点を取り入れた事業運営について

A<藤本> 当社の事業を行っていくうえで、女性の視点は、非常に大事なものと考えている。それをより充実させるために、新卒女性総合職採用などの具体的な数値目標を設定し、取り組みを行っており、実際に女性比率は高まってきている。

Q 石炭市況見通しと、中期経営計画最終年度の目標当期純利益 750 億円の達成確度について

A<藤本> 石炭価格は、中国経済に左右されるところが大きい。現在、中国経済には減速懸念があるなかで、中国政府は、景気対策に取り組む方針を決定している。そういった背景もあり、今後の石炭市況の推移を予測することは難しいが、当期純利益 750 億円という、当社が掲げた中期経営計画最終年度の目標は、非資源分野の成長によって達成できるレンジであり、石炭価格が下落した場合でも、それを撥ね退け、この目標を達成したいと考えている。

Q ベトナムなど、東南アジアにおける今後の工業団地事業について

A<藤本> 当社はベトナムにおいて 2 つの工業団地を運営しており、第 3 の工業団地についての調査を進めている。ベトナム以外の東南アジアにおいても、インドネシア、バングラデシュなどといった地域での工業団地の展開について検討を行っている。

Q 3D プリント事業の今後の展望・見通しについて

A<藤本> 当社は 2017 年 11 月に 3D プリントによる金属製品製造事業へ参入した。この技術は、宇宙航空、医療などといった分野で、加工しにくい金属を用いた部品の設計が可能になることから、注目されている。当社はこの事業を立ち上げたばかりではあるが、当事業を軌道に乗せ、このような分野において部品製造を担っていきたいと考えている。

Q 株価対策について

A<藤本> 業績を着実に成長させていくことが、株価を上げる一番の道だと考えている。
また、本日のような個人株主説明会や個人投資家様に向けての説明会、アナリストとの
スモールミーティングなどを通じ、当社がボラティリティの高い資源分野ではなく、非資源分
野の事業によって着実に右肩上がりの成長を続けていることを広く認識していただけるよう
ご説明している。
加えて、双日の名前をより多くの皆様に知っていただくために、レギュラー番組でのテレビコ
マーシャルの放映を開始した。

Q 為替変動リスクへの対応策について

A<藤本> 現中期経営計画の前提ドル円為替レートは、105 円と設定している。この前提レートか
ら大きく外れるような形で円高が進んだ場合、何らかの対策を行なう必要があると考える
が、現在のようなレンジで推移する場合であれば、特段の問題はないと考えている。

A<田中> 外貨建て取引は全てヘッジをすることを原則としている。投資を行っている部分によってポ
ジションが生じることはあるが、採算性のなかに、そういった為替の変動も織り込んだうえで、
事業投資を行っている。

Q ブレクジット、トランプリスクへの捉え方について

A<藤本> 当社の欧州での事業は、その殆どを EU 側で行っており、加えて、EU・英国間での物流
商いは殆ど行っていない。ゆえに仮に合意なき離脱となった場合においても、収益への大
きな影響はない。
また、トランプ大統領の発言が為替や金利へ影響を与えることがあるが、アメリカの経済
指標は総じて堅調であり、個別の発言に惑わされることなく、適切なリスクマネジメントを
行い、対応したいと考えている。

Q スピードの追求、イノベーションの創出に関する取り組みについて

A<藤本> 当社グループ役員に対し、各組織、各現場でコミュニケーションを良く取り、担当者が抱えてしまう時間を減らすことで、スピードを上げるよう、メッセージを発信し続けている。
また、当社には投融資審議会など、投融資に関する確固たるプロセスがあるが、その判断のスピードを高めるため、定例の投融資審議会のみならず、必要に応じて臨時に開催するなど、対策を行っている。
イノベーションに関しても、各役員へ、各自の知識の一步先からイノベーションが生まれるとメッセージを発信している。
具体的な施策としては、ベンチャービジネスへ投資するとともに、世界各地へ人員の派遣を行うことで、新たな先進技術の調査を進めている。

Q IT分野への取り組みについて

A<藤本> 今後 IT を用いたビジネスがどのように進化をするかを見据え、生活の利便性を追求するアプリの開発など、ベンチャー企業などと共に、追求していきたいと考えている。
また、当社子会社にて RPA 導入総合支援サービス事業を行っており、新たな技術の日本での普及に関する取り組みも進めている。

以上